

島嶼・平和学の試み：新たな世界認識の一道標として

佐藤幸男

(富山大学人間発達科学部教授)

はじめに

時代の潮流であるグローバリゼーションは、皮肉にもアメリカ自由主義帝国の終わりのはじまりを予兆させるいっぽう、経済領域のみならず社会や文化面でも国境を超えたトランスナショナルな繋がりを緊密化させ、国家のもつ相対的な比重を低下させ、地域共同体創設による相互の利益や福祉を図ろうとする動きをたほうで活性化させている。それは、拡大 EU だけではなく、ラテンアメリカやアジア地域においても相互理解と「協生」的な地域秩序の構築へむけた動きとなってあらわれている。

このグローバリゼーションの動態をめぐっては、すでにさまざまな定義がなされてきたとはいえ、グローバリゼーションが問いかけるのは、「ひとつの国民」という社会統合の物語が説得力を失い、多様な人びとの存在が認知され、自らのポジショナリティを基盤にグローバリゼーションを語ることで、その政治的言説がかたちづけられるということである。もちろん、この政治的言説は、つねに生存の危機と裏返しの関係にあるからこそ、暴力を内包した力学が作動していることにはかわりはない。

本稿(1)は、妖気さえ浴びて循環するグローバル世界に埋設された水脈に反響しながら流動するもうひとつの世界の姿を知るために、新たな眼としての<島嶼・平和学>から<地域>空間のありようを検討しようとするものである。いうまでもなく、グローバリゼーションの動力は、植民地主義の影響をまともに受け継いだ文化や身体との緊張関係を伴いながら、現在も続く覇権主義による抑圧、近代の統一性や普遍性への批判と多様な現実の提示を不可避としているからにはほかならない。だからこそ、ポスト・コロニアルな思考 [Hoogvelt, A. 1997: 154-158] を<島嶼世界空間>に読み込みながら、平和学の現

在を問うのである。

1、平和学の問題環

もとより<学>としての平和学は、平和という価値実現に役立つ条件や方法を科学的・客観的に探究する学問である。それは、先達・故高柳先男教授の言を借りれば、本質的に規範的な性格をもち、現実をたいして批判的であり、実証主義や経験主義に立脚するかぎりにおいて、平和運動や平和思想とは一線を画するものである[高柳先男,1981:299-327]。

それゆえ、戦争の原因にかんする科学的・経験的データと研究による発見がどんなに蓄積されようとも、平和が実現されるわけではなく、平和の意味と性格についてのオルターナティブを常に提示することによって、現に支配的な平和についての思考様式や通念を転回するのに寄与するものでなくてはならない。平和研究や平和学にたいするこの基本的な認識はいまも変わるものではない。

平和学は、周知のとおり 1950 年代政治学・経済学・社会学・心理学などの社会科学の領域を超えて、新しい学際的な社会科学として誕生した。そこでは「平和」を暴力のない世界と定義したことで、冷戦時代には核戦争の脅威に対抗する研究からスタートした。1960 年代には国連が注目する南北経済格差問題を平和学の研究対象に加えたのである。北から南への援助に対抗するために貧困、経済格差などを引きおこす淵源から「構造的暴力」の問題を浮上させたのである。この南北格差はただたんに資源配分の問題としてではなく、不均衡な交易条件のもとに造り出された経済構造が不公正性や不平等性の温床であり、構造的暴力の源泉だからである(2)。

90 年代以降、平和学はさらに新たな問題に取り組もうとしている。それはグローバル世界のもとの文化暴力の問題と人間の不安全(Human Insecurity)にかかわる問題である[田島哲也,2007:141-182]。人間の不安全は「9・11 テロ」に象徴される世界状況だけでなく、地球環境問題とも深く連鎖している。たとえば、雨量の減少に伴う食物生産の低下と飢え、人口増加と貧困、グローバル経済と連動した債務帳消し、そのまやかしと資源をめぐる争奪の激化、貧者に

たいする容赦なき開発の横溢など、アフリカの「失われた 50 年」はそのことを証明している。

くわえていま、アフリカを舞台に展開されている鉱物資源の争奪はやがてエネルギー資源の再利用問題に転化し、その枯渇の進行度合いによっては、エネルギー資源の再利用が食糧不足を招くことになり、食糧危機をまえに食糧確保のために人びとが争いに転じ、穀物相場を押し上げていく。この資源枯渇と地球環境問題は、絶対的貧困と切り離して考えることはできない。環境の劣化にともなう貧困の原因を歴史的にさかのぼれば、奴隷貿易や植民地支配がもたらす歴史的・宗教的・文化的な要素が不可視化されるがゆえに、構造的であるとされた暴力の所在にたどりつくのである。

平和学はこれを「構造的暴力」と捉え、貧困を取り巻く暴力構造の解明に「開発」あるいは「開発主義」と絡めて分析のメスを入れ、さらに、「構造的暴力」が見落としてきた人間の「潜在能力の欠如」としての貧困を再定義しようとしている。この人間が人間としての基礎的な生活を営むための潜在的能力を発揮する機会がはく奪されると同時に、社会や開発のプロセスから除外された状態としての貧困を克服するには、階層構造の変革だけでなく、人びとの内面や行動規範、そのなかでも村落共同体内にある相互扶助や「共生」の理念に着目し、「社会的公正」にもとづく潜在的実現可能性の探究する視点にシフトする必要がある。そのためには、なによりもまず我々自身の固定観念や思想の貧困を克服しなければならない。

つまり、環境問題は社会統治の問題であり、統治は自然へのアクセス権を保障し、自然資源の平等性が担保されることで、はじめて「平和」の実現が可能となるのであって、大国の軍事的介入の汚れ役を引き受けることで実現される平和構築よりもむしろ、より根源的な「平和」の理念が問題解決の手段となりうることをしめしているのである。それゆえに、地域社会の環境保全は力による防御ではなく、住民の参加と意識向上、生活向上を主眼とする方法による「相互扶助」の共同体、集落の規範であるコミュニティを再生させることによってのみ可能となる。いわば、平和学の問題対象として環境問題があり、なかでも途上国の環境問題は人間生存と安全に関わっていることを再認識する必要がある[佐藤、2007:193-200]。

かくして、ヨハン・ガルトゥングらによって「暴力」事象を3つの概念規定から学際的に押しすすめてきた平和学は、戦争や紛争による直接的な暴力の形態と貧富の格差を造り出す構造的暴力の形態が依然として解消されたわけではないにもかかわらず、いわば複雑化した生活世界の空間に忍び込む新たな暴力形態としての文化暴力と人間生存の不安安全性に課題を深化させているのである[武者小路公秀 2003]。

たしかに、平和学はこれまでその視座を深化させ、平和学の研究対象領域を押し広げ、冷戦期一定の成果を上げてきたが、直面するグローバル化に対応する処方を持ち合わせているのかは甚だ疑問である。なかでもグローバル世界を鳥瞰したとき、平和の疎外要因としての文化暴力の横溢から目を逸らすことはできない。いわば、強力な論理で武装された<ヨーロッパ近代>を克服する倫理的・法的な諸原則の探究と、文化的な自己決定権を外部からの文化や文明の名を借りた押し付けを除去するうえで再帰的・批判主義的な理論研究を深める努力が必要となっているといえよう。

こうしたなか、近代世界システム分析の唱導者である I・ウオーラースティン[2008]の『ヨーロッパ的普遍主義』は、興味深い指摘をしている。ヨーロッパが構築した普遍主義は3つの形態をもって転回してきた。第1は、「野蛮」、すなわち非ヨーロッパ世界にたいする干渉を正当化し、世界システムの支配層による物質的独占を許容してきたことであり、第2に、オリエンタリズムの本質主義的個別主義、つまりは非ヨーロッパ世界の高度文明は決して普遍的価値を持たず、ヨーロッパ文明に真の普遍性を体現するものであることを東洋学者（オリエンタリスト）に語らせようとしたことである。第3に、これと並行して科学的普遍主義を普及させることで、科学者がイデオロギー的に中立な立場から真理主張することで正統派となり、有用な技術をうみだす科学が万人の利益になり、客観的な基準のもとに人びとの能力を測定し、能力を持つ者に特権や権力が与えられるとどうじに、自己を正当化する論理を自明とすることでヨーロッパ普遍主義が優勢にたつこととなったのである[中島健二,2008:103-105]。

板垣雄三[2008]は、同様に世界史を戦争の歴史として読み替えてきたのは誰なのか、欧米社会の反ユダヤ主義のツケを「テロとの闘い」や「反テロ戦争」

に代替させる力とはなにか、イスラームを敵視し、恩を仇で返すような欧米の傲慢はどこからくるのか、人の心や性質に依拠する宗教が対立や紛争の真の原因となるのか、これらいずれの問いの淵源に欧米中心主義的世界観があることを明らかにしている。かくもヨーロッパ近代が構築した普遍主義的価値を体現し、世界にはり巡らした権力のネットワークの正当化作用によって補強されるなかからうまれる知の体系は、誤解や偏見、さらにはその言説が文化暴力を装着させながら、近代思想や文化潮流が構築されてきた。この観点からすれば、平和学もまたヨーロッパ普遍主義とまったく無縁でありつづけたとはいえないのである。

普遍的価値としての平和を探究する学としての平和学は、どこまでヨーロッパ的価値基準から自由でいられうるのか。ヨーロッパ的普遍主義を克服するためには、ヨーロッパが構築した論理や枠組みに依存するのではなく、またそれをオウム返しのように援用するのでもなく、いかに論理自体の枠組みを組み換えるかである。C・スピヴァク [2008:245-47] が批判的地域主義 (critical regionalism) と呼ぶのは、包括的・普遍的な世界という空間秩序において整序し、管理しようとするような視点、もしくはナショナルなものに囲い込まれないようにしながら、「社会的なるもの」を守るために、地域を軸に連帯していくトランスナショナルなネットワークの思想と運動によってナショナリズムやアイデンティティを超克しようとする思索にほかならない [土佐弘之, 2008:95-97]。

<島嶼・平和学> という新たな視座の提唱(3)は、スピヴァクの批判的地域主義概念と共鳴しながら、これまで等閑視されてきた問題群に光をあてることで、閉塞状況にある平和学の現状を打破するねらいがある。平和学のサブカテゴリーに属するものであっても、平和学の見地から島嶼海域世界の問題群に接近し、分析を深化させようと試みである。すなわち、<島嶼・平和学> が取り組もうとする問題群とは、2003年1月トンガで開催された非核独立太平洋会議で採択された NFIP トンガ・コミュニケに明示されている。

それは、島嶼・海域世界を覆いつづけてきた近代性に裏打ちされた植民地主義の遺産といまも継続されている土地収奪、人種差別、軍事基地化、民族対立、情報格差、国際的公法秩序、貿易不均衡、環境破壊、西欧民主主義による危機の創出、統治の不在との非暴力的な変革に立ち向かうべき課題を再定義するこ

と、その視角には、暴力現象の拡大と深化、その連鎖の構造が世界的・空間的であると同時に、歴史的・文際的領域にまで押し広げる必要がある。

たとえば、島嶼空間を封印してハンセン病患者を隔離し、虐殺してきた歴史[藤野豊,2008,131-147]や、第二次世界大戦後の島嶼地域の独立と自治をめぐって米 국무省が提唱した国際信託統治構想に内在する植民地主義的安全保障観[池上大祐,2008:82,96]、さらには国守りの前線に立たされ、国境の島として周辺化され、翻弄された闇のなかの国境[西牟田靖,2008]史、領域・領有に取り込まれたことで苦悶する島嶼民の姿[城戸俊一郎,2008,15-24]、それら関連作品群を集めて開催された第1回映像祭(世界島嶼フィルム・フェスティバル The 1st World Island Film Festival) (2008.8.23-28)が韓国・済州島で開催された)では帝國的領土拡張の尖端に位置付けられ、近代の翻弄されつづける島嶼空間の記憶を余すことなくしめしていたことは記憶に新しい。そればかりか、世界に押し広がる島嶼空間を封鎖しようとする近代の暴力の事例に枚挙に暇ないほど事欠かないのである。

周知のように、批評空間のなかに群島的な方法を導入し、世界を<群島>として再創造しようとする思想の冒険者として名高い今福龍太[2008]の近著『群島-世界論』は刺激的である。彼が描く「群島-世界論」(Archipel-Monde)は、アイルランド出身歌手エンヤの「オリノコ・フロウ」とも通底奏音しあいながら、世界的暴力の連鎖体系やその矛盾がなかんづく辺境にこそ集約されている現状を明らかにし、分析することで辺境の問題を反対に世界に解き放つべく、そのベクトルを変換させうる視座の確定と、再主体化の戦略を脱構築していくのである。つまりは、群島たる島嶼海域世界を可視化し、島嶼空間に足場を置き、島嶼海域世界を再発見し、群島としての世界を再構築する過程で、問題の歴史性を振り返り、歴史的構造の意味を読み取り、それを平和戦略に読み替えながら新たな主体化の方策を見いだすことにある[中島康予,2006:413-442]。

今福はつぎのように述べる[今福,08:2]。「海洋交通によって開かれた「近代」という前進する歴史の逆説、海を統括することで大陸原理による世界支配を数世紀にわたって続けてきた国家の逆説、それらを痛苦とともに負って、歴史を海の姿に反転させること、陸上に具現された秩序や体系ではなく、海面下に沈められていた統一と共鳴関係を歓喜の記憶を波打ち際に浮上させるために」。

島嶼・平和学とは、地域空間の問題群がけっして地域固有の問題ではなく、世界という広い文脈のなかから読み解いてみることも当然含意されなければならない[新城郁夫,2006:64-79]。いうまでもなく、それは島嶼世界がつねに帝國的領土拡張の突端に位置づけられ、また未開拓の領域でなければならない「女の身体」として描きだされてきたからにほかならないのである。

近代世界の生成とともに、発展が自明視され、資本主義的な蓄積システムが稼動するなかで近代的価値観が世界で猛威を振るい、人びとを不安に陥れている。だからこそ、21世紀の平和学の課題も深化し続けなければならないゆえんがここにある。

2、ヨーロッパの普遍主義と島嶼・海域世界

近代は無限の地球を前提に、人間の自由や平等を追求するプロセスであったがゆえに、地球の有限性への自覚を欠如させ、それが資源の枯渇や環境破壊をもたらし、自由市場経済への過剰な幻想を育んできた。その基調は、18世紀のヨーロッパ文明の核心をなす<旅>の文明に求めることができよう[佐藤、2004:51-63]。

ロビンソン・クルーソー(1719)の『ガリバー旅行記』(1728)にはじまり、ダーウィンによるビーグル号の航海(1831-36)にいたる「長い18世紀」は海陸を含めた旅行記でヨーロッパ世界は満ち溢れ、冒険心に火をつけてきたのである。こうしたヨーロッパ人らによる旅の文明によって海外へと誘われた視点の先には、おのずと<世界>を手中しようとする誘惑と罠とが隠されていたことはいうまでもない。そして、現在と切り離すことができないこの近代性は、その時代育まれてきた植民地主義的な社会進化論—文明—人種—民族—国家—身体—ジェンダーの不均衡な連鎖と交錯という問題を生み、ヨーロッパ的近代の所産からアジア世界は免れ得なかったのである。

ヨーロッパ近代主権国民国家は、世界を包領(エンクレープ)するために国民主権国家の空間的母体としての「領土」を必然とし、領土は、国民国家に固有の空間化となり、人びとを国家装置へと囲い込むことで差異を消し、等質化に

よって閉じ込める装置となった(Poulantzas,N.1978:110-118)のである。

そればかりか、島嶼から導きだされる意味連関は、孤立性や隔絶性をしめす派生語を生み出していくように、不毛地としての認識概念となっていくのである。それはまた、領土の内と外とを別け隔てる境界を内在化させるものでもあった。こうしたなかで、ヨーロッパ近代世界に誕生した主権国民国家は、海の領有をめぐる世界観や国際関係思想に投影されることになる。

大陸原理が発動する所有＝領有の法則は、島々を大陸の瑣末な附属物して閉却しつつ、ときにそれらを軍事戦略的拠点として、あるいは観光的対象として一方的に利用することで、おのれの大陸的欲望の傲慢さを羞むことなく歴史に書き込んできた。こんにちにおける国家間の領土的紛争の多くが周辺の小島の帰属問題に特化している理由もまた、海を大陸的原理によって領土として占有しうる近代的合意のもとで、離れ小島こそが国家の領海と排他的水域の広大な外縁部を確保しうる砦となっているからにほかならない。島嶼はいわば大陸が自らの領土を守るための堡壘にすぎず、半永続的な領土的<所有>という強迫観念によってのみ自己存続を図ることのできる<大陸>にとって、土地にたいする固定的な所有観念を放擲しながら海を隔ててつながりあう<群島>の、その<関係性>に信頼の根拠を置くヴィジョンはほとんど不可視のものとされている。だからこそ、大陸はそのためにひたすら観念を生産し、おのれを自己増殖させる知的資源ともなったのである[今福,08:367-8]。

国際関係思想として名高いカール・シュミットの『陸と海』はその代表例である。かれによれば、世界の歴史は海上権力(die Macht des Meeres)の大陸権力にたいする闘争であり、大陸権力の海上権力にたいする闘争であると主張し、いわゆるリヴァイアサンとピヒモスとのあいだの闘争によって特徴づけられるとした。そして、17-18世紀以降、この陸と海との闘争は、大洋が人びとに開かれたのち、世界についての全体的なイメージが構築されるとともに、ヨーロッパ諸民族の権利と身体の構造を支配するにいたったものとして描かれている[松葉祥一、2008:85]。

つまり、<海>とは西洋がみずからの根源を負っているものであり、ヨーロッパがその歴史的活動の力をそこから獲得したものであり、世界史の地理的中心にあつて、キリスト教／西洋とイスラム教／東洋との邂逅や出会いによって

三大陸の結節点としての役割を果たしつつけるなかで、ヨーロッパの優越性やそれに由来する人種主義の胎動をもたらすこととなったのである[Raffestin,C.1995:9-28]。

しかも、政治的権力と結びついた近代の地図は、植民地領土支配を全体的に「想像」する「文法」となったことで、地表面を鳥瞰的に捉え、垂直的な境界線を際立たせることで、政治的勢力の空間的な形態を凝縮させていったのである[Anderson,1991:172]。これは逆に水平的な広がりを失わせる空間認識が固定化されていくことをしめしている。この地政学の淵源から浮びあがる島嶼像は、たとえば、地平線上の低い雲は続く地表面の縁であると解釈し、海鳥や浮動する草木は大陸に近い存在の指標とされ、群島は最北の岬と沖合の島々を知覚する装置とする知的神話と結びつくことでなりたっていたにすぎない。また、これら島嶼海域世界は、ともすれば、外部世界から持ち込まれた幻想、つまりは「小さい」「未開」「遅れ」さらには「楽園」として語られることで沈黙を強いられ、植民地主義と物質文明によって変容を余儀なくされてきた。

ニコラス・トーマスは、島嶼世界における植民地主義をつぎのようにとらえている。かれによれば、植民地主義とは、アイデンティティや商品や支配の様式を「もつれされる」プロセスであり、植民地化は、けっして一方向からの支配-非支配の関係に留まらず、つねに植民地化される人びとだけでなく、植民者をも変容させてきたのである[Thomas,N.1991:54-71]。この幻想の「楽園」の陰(4)にひそむ文化暴力の好例である[佐藤,1999:13-68]。

しかも、ヨーロッパの外部領域にあった島嶼・海域世界は、行動の自由を奪う障壁のような存在であり、恐怖に満ち溢れたものであったに相違ないからこそ、ヨーロッパが発動する法の合法性のもと、文明化という価値基準による主権的な法への服従を要求されることとなった。これはまた、逆説的には法による規制から免れる領域となったことを意味しているのである。

不可視化されてきた島嶼の歴史や島嶼先住民たちの思いが等閑視されるなか、1993年11月23日アメリカのクリントン政権は、1893年1月17日のハワイ王朝転覆とその併合について正式に謝罪し、ハワイ先住民の自己決定／自律の気運が盛り上がりを見せているほか、アフガン戦争の拠点基地となったインド洋英領チャゴス（ディエゴ・ガルシア島）諸島民の強制移住にたいす

る英高等法院の違法判決が下されたにもかかわらず、イギリスはアメリカに軍事基地を供与し、住民の帰還要求を拒否しつづけている厳しい現実がある。そのほか、ヘルシンキ沖合のスオメンリンナ島や北極圏バインツ海とグリーンランド海のあいだにあるスバルバル諸島の領有・帰属問題、さらにはデンマーク領グリーンランドの自治拡大要求やキプロス領有をめぐる EU とトルコとの軋轢など多岐にわたる問題群がある。

くわえて、バルト海のオーランド諸島自治(5)や 2006 年 7 月韓国・済州島特別自治道(6)としての自治を確立するなどにみられる新たな自治権の問題が浮上している。そのほかにも、ニューカレドニア、パプアニューギニア、ソロモンなどの南太平洋島嶼地域においても自己決定／自律の動き、さらにそれにくわえて沖縄の動向などを考えあわせるならば、近代以降、数奇な運命に翻弄されてきた海域島嶼世界の伸長は、近代性に彩られてきた大陸史観にたいする異議申し立てのうねりとして理解することができよう。

島嶼海域地域世界は、その問題構制からして、当初からグローバル性を帯びていると同時に、ローカル性を合わせもつ存在であった。しかも、これは近代世界の島嶼観あるいは陸からみた島嶼観であり、海からみた島観、海洋観でもない。海洋民・島嶼民にとって、海は航海技術をもつ者にとっては行動の自由を提供してくれる平原であり、島は非農業的な生業による豊富な海産物と交易、交換によって楽に生活が成り立つ生活空間、ネットワーク社会である。また、島々の配置が点在することで海路によって結びついた世界観をもち、その世界像は中心と周辺あるいは<南北>の差異を反転させる思考方法からなっている。

バーミンガム大学の N・スミス[2005:395-397]らは、国際関係学が近代主流のいまの国際的指標を援用しつづけることにたいして疑問を投げかけ、「小国は、これまで、いかなる小ささをもって解釈されてきたか」について考察している。かれらは、一般的に、小さい国は、弱く、危険にさらされているため、脆弱であると認識されているが、そもそも「小ささ」の定義は何を指標として判断され得るのだろうか。地理上の領土の差異は存在価値の小ささを測る指標にはならないことに目を向けてきたのだろうか。人口統計上の数値や経済的な生産性、さらには政府の設立機関や保持している資源の量、国際的な舞台での権力が「小ささ」の相反するキーになっている社会体制のままで良いのだろうか。これら

はいずれも近代世界の一部の認識にもとづく指標によって小さい国家が大きなパワーではないという言説を創りだし、大国ではない部分を強調しては、「近代世界の指標」という範疇から追いやり、一方的に周辺へと追いやってきたのである。

この好例として、国連開発計画による『太平洋人間開発報告：機会の創造』と題される地域別報告書がある。これは、国連開発計画が世界ではじめて着手した地域報告書であるが、人間開発の近代的な指標にもとづいて太平洋島嶼国・地域での人間開発の現状分析は、無惨にも測定不能であったことを明らかにして(UNDP[1999])いる。

くわえて、N・スミスらは、小さい国についての調査から発生する問題は、小ささを理解するための可能性に多様性を与えると同時に、これまでの地政学、伝統的な地理学、統計学、経済学を批判的に見る指針となりうると指摘し、小さい国家や地域に注目することは、さまざまな学問分野の視点とそれ以外の分野の相互関係を促進し、小さい国家や地域の孤立の広がり終焉を促すだけでなく、小さい国家を殻の容器とする国際政策の受け皿としてではなく、国際政策において、自国の展望やアイデアを持っている一つの国・地域として認識する必要があることを訴えている。

3、循環する東アジア群島世界の素描

群島とは、今福にいわせれば、「非属領的な地図を発生させるひとつの新しいイマジネーションの膂力に与えられた名前である」[今福,2008:78]が、近代という呪縛から解き放たれたアジア地域イメージについて思想の冒険を試みるとしよう。今福は続けていう。「日本列島を太平洋島嶼圏のミクロネシアとポリネシアにならって「ヤポネシア」という群島状の連なりとして捉えなおそうとした島尾敏雄は、ヤマトとしての国家空間の閉鎖性を相対化させた（—中略）だけでなく、大陸島と大洋島の成り立ちを想像力の上で繋げ、反転させながら、大陸ではなく多島海の側から未知の世界地図を浮上させ」[今福,2008:80]たのである。いさぎよく、大陸から離れて島を起点にした分離と再創造をめぐるイマ

ジネーションがここに確かにはたらいっている。北海道・東北から南島、琉球弧へといたる日本の文化形成の構図に独自の地勢的想像力によって陸と海の臨海空間のせめぎ合いをみいだすことができよう。

たしかに、東アジアに連なる内海は5つの巨大な内海に点在する島々の領有と帰属をめぐる争い以外にも、ベトナム南に位置する海南島領有問題をはじめとして、フィリピン南部ミンダナオ島の住民蜂起や開発に翻弄されつづけているインドネシア・ピアク島など幾多の事例にも事欠かないほど、アジア島嶼海域世界は近代の荒ぶる力に翻弄されつづけ、忌わしい過去の歴史をひきずっている。くわえて、「万国公法」を積極的に受容した日本「帝国」は、19世紀半ば以降、「ジャパン・グランド」（太平洋の往来する捕鯨船員たちは、日本の島々と奄美・沖縄諸島を北西から南西に有し、小笠原諸島を南東隅に有する北西太平洋の海域を我が物顔に移動する民によって名付けられた）を主権的な介入の標的としていくことで、文明化の旗印を掲げる自称「法治国家」となったのである[石原俊,2006:94-115]。

その結果、日本「帝国」は、大小6600もの島々からなり、その海岸線が3万4千キロと世界で6番目の長さを誇る面積を有する海洋国家になったのである。その過程には島嶼先占をめぐる隣接地域との対立や摩擦の火種となっていることはいうまでもない。竹島／独島、硫黄島、魚釣島／尖閣諸島、南鳥島、沖大東島など領土、領海、領水をめぐる国家領域の占有権争いが絶えないばかりか、数多くの論争を呼んでいる[朴培根,2006:32-47,林志弦,2005:98-106,藤田久一＋坂元茂樹,2006:177-193]。

このような東アジア群島世界は、本来島嶼民からみれば、行動の自由を提供してくれる平原のような場であったものが、主権国民国家による領有の対象となったことから、分断と占有をめぐる領有権紛争と歴史論争が展開される誘因となった。しかも、この東アジアの群島域を戦略的拠点に組み込み、ナショナリズムの拡張政策によって属領的な版図に落とし込こうと愚考したのと同様に、ソビエト時代、極東・シベリアに点在した強制収容所、これを作家ソルジェニーツィンは「収容所列島」と呼んだように、連なる島々を地勢の連鎖のもとにおかれてきた。

そこから離れて台湾・沖縄はもとより、フィリピン、中国沿岸部や東北部、

朝鮮多島海へといざなう未知の歴史的遠近法のひとつに A・G・フランクの『リ・オリент』がある。それは「500年パラダイム」再興を予兆させるように、アジア・ヘゲモニーの構図として、一方における中国東北部、シベリア／極東ロシア、韓国、日本とのあいだの4角貿易が展開する環日本海地域と、他方における香港、広州回廊を中心に上海、揚子江地域流域の諸都市と日本とのあいだの南シナ海地域が世界経済を牽引していたことをしめしている。

この視点はいうまでもなく、地中海世界に着目したブローデル学派が得意とする歴史遠近法に依拠するまでもなく、網野喜彦や赤坂憲雄[2006:40-47]らが唱える海域史観であり、東アジア内海世界論と通底するものでもある。

また、イスラーム史家である家島彦一は、海域世界を次のように相対化している[家島彦一、2006]。海域の歴史を見る見方には、陸域から海を見る、陸と海との相互関係を見る、海から陸を見る、海そのものを一つの歴史的世界と捉えたうえで、その世界のあり方（域内関係）、他との関係（海域外や陸域世界との関係）を見る、などのさまざまな立場が考えられる（が）、陸域から海域中心へと歴史の始点を移すことによって海そのものをひとつの歴史世界として捉えること、そして、海域世界の一体性とその自立的な機能に着目すること、さらには海域世界から陸域世界を逆照射することである。

こうした視点をさらに敷衍すれば、東アジアに連なる内海は5つの巨大な内海からなる海域世界であることがわかる。

- 1、「ベーリング海」／アリューシャン列島、アラスカ、シベリア、カムチャッカ半島、
- 2、「オホーツク海」／シベリア、カムチャッカ半島、千島列島、サハリン、北海道にかこまれた内海、
- 3、「日本海」／サハリン、北海道、本州、四国、九州、沿海州、朝鮮半島に囲まれた内海、
- 4、「東シナ海」／中国大陸、朝鮮半島、南西諸島、台湾に囲まれた内海、
- 5、「南シナ海」／中国大陸南部、インドシナ半島、マレー半島、フィリピン諸島、ボルネオ島に囲まれた内海などを舞台として、ヒト、モノが交流しあうことで形成された世界が永々として継承され、無主・無縁の海から豊饒な内海のイメージへとつながっていく。

事実、地域連結子としての半島・湾が陸域と海域とを接することで島嶼経済と中心都市の影響圏／ヒンターランドとの地域複合体が互恵的、相互依存的な関係をつくりだし、全体として有機的なトランスナショナルなネットワーク・システムを構築していることでダイナミズムが生まれている[米田巖,2006:75-89]のはたしかである。

アジアという場の措定において、脈々と流れる歴史的な海域交流ネットワークによって開かれた空間としての東アジア群島世界の現実を見落としてはならない[佐藤,1993:15-50&1999:4-21]。そればかりか、そこでは島嶼地域社会に根付いていた「共生」や「共感」が失われ、多くの人びとが「個」に分断され、「個」が「孤」に陥ることで「生きづらさ」を感じさせる事態が生起していることも忘れるわけにはいかない。

アジア地域国際環境のなかで、いかにして新しい国際的秩序枠組みを形成するかが課題として浮上している。それはヨーロッパ世界のような国際秩序の伝統的なシステムを基底にしてではなく、さまざまなネットワークの重層的な形成による緩やかな国際秩序に求めるにしても、経済主義的な「東アジア共同体」という地域主義の構想だけに留まるものではできない。くわえて、この地域主義を国家や社会の〈中心〉から語るだけではなく、〈周辺〉の視点から語る必要がある。それこそが〈島嶼・平和学〉の視点であり、危機的状況にある平和学(7)を新たにインキュベーションする可能性を秘めると同時に、新たなアイデンティティを注ぎ込む営為となろう。

とはいえ、現実には東アジアでは排外主義的なナショナリズムが勢いを増すいっぽうで、貿易依存がますます高まり、歴史上もつともヒト、モノ、情報がダイナミックに環流する空間としてのその地域性を強めて、不毛なナショナリズムを克服し、制度としての東アジア共同体を設計し、共生のための条件を探ろうとする試みは始まったばかりである[佐々木寛,2006:3-26]。

この制度設計には、いまなお亡霊としての「連帯」や「共存共栄」が暴力的にくりかえされてきた歴史が腐蝕されず、放置されたままである。この呪縛を解きほぐし、新たな複雑性と相互浸透の主体の地平を切り拓き、「東アジア」という場に内在する新たな関係性に着目することからはじめなければならない。

西川潤[2006:5-13]は、東アジアという公共空間に注目して、そこにおける市

民社会の可能性に展望を見いだそうとしているが、地域連関の重層性と構造には言及していない。これに比して、孫歌[2006:108-129]は、「アジアとは何を意味しているのか」という問いを発し、地域としてのアジアのありようを根源から取り上げながら、アジアイメージに、国民国家間の関係として理解される傾向にある強い違和感をしめし、パラダイムの転換の必要性を訴えている。

東アジアが開かれた地域共同体をめざすものとはいえ、アジアに纏りついている亡霊は、1) 植民地主義と歴史認識問題、2) 冷戦構造と冷戦体制の残滓、3) アメリカの東アジア戦略と軍事化（中国脅威論と北朝鮮悪者論）であり、その反対給付としてのリスク共同体としての「東アジア」、2) 環境／エネルギー共同体としての「東アジア」、3) 経済共同体としての「東アジア」構想である[米谷匡史,2005:74-79]。

しかし、「東アジア」世界の原像を探ろうとすれば、そこには政治経済的要因や地理的要因から地域像が描けるわけではなく、＜地域＞(region)としての社会的世界の要素や住民の日常経験の世界、さらには道徳的秩序や人間の生態的環境をも視野に入れなければならないだろう。とくに、これまで世界の残差領域に追いやられた観のあるアジア世界の＜空間＞やアジアという＜場所＞を措定する作業はきわめて困難性を帯びている。それは、たんに物理的な位置としてのアジアという＜場＞だけではなく、アジアという＜場所＞としての特異性や空間的な関係性、ついで文化的社会的な位置としてのアジアという場所、コンテキストや時間の経過によって構築されたものとしてのアジアという場所、過程としてのアジアという場所など多岐にわたる要素から構成される＜地域性＞が政治的言説として動員されているこんにち的な状況認識である[Staehele,L.2003:158-170]。

その意味では、戦略的水路の安全と海洋安全保障にかかわる国家戦略に呼応して、日本政府は新たに「海洋基本法」を制定し、公法による海洋統治や海洋レジームの構築を急展開させている[Marcus,H.& Vince,J,2008]。かくも、海の安全や資源管理[奥脇直也,2008,11-19]、なかでも海洋生物多様性の保護、さらには境界周辺海域における大陸棚共同開発を柱とする総合的な海洋管理[Sam,B.& Emmers,R,2008]論が浮上するのも、有限な大陸と島の配置を前提とした歴史的世界地図が最終的には領土と資源の競合的な支配をめぐる争いを

うみだすしかないグローバル化世界の時代応答の典型的なのかもしれない。

4、東アジア「共生」と「和」の政治学にむけて

東アジア群島世界はまた、環平和思想と深く結びついている。これは、これまで<共生>/<協生>論として育まれてきた経緯をみれば明らかである。韓国の詩人キム・ジハ（金芝河）の「東北アジア生命共同体」論をはじめとして高銀の「平和の断想」（『環』19,2004）で述べられている群島「平和」とは、「平」と「和」との出会いから説き起こされている。「平は平等あるいは平均を意味し、人間すべての不平等にたいする根本的な否定の尺度であり、和はすなわち、稲作、米穀であり、お米が口にちゃんとはいること」である。

アジアがもつ豊穡な多文化性はそればかりではない。近年公共哲学として注目されるのは「和」の概念の脱構築と再構築の試みである。この「和」とは、差異や多様性のなかにおける統一の原理であり、人間存在の一面性を克服し、自己を高める生成発展の原理であること、さらには多次元的な自己と他者の理解を踏まえて、グローバルな公共哲学のコアをなす社会倫理として昇華されつつある。

西川潤もまた、ブータンにみる「国民総幸福量」やタイ・プミポン国王による「足を知る経済」といった考えに共通した「心の豊かさ」にアジアの幸福・平和観を見いだしている[西川,2003:83-109]ように、多文化的な価値創造にとって、このような「和」の公共哲学[山脇直司,2000:6-10.&小林正弥,2001:12-17]をアジアや沖縄をはじめとする群島世界にもあてはめてみよう。

それは、近代国家の版図拡大競争に巻き込まれ、島嶼民らは武装せず、小さな島がこの近代化の「野蛮」を生き抜くために犠牲を最小限に食い止めることでのんびりした気性で警戒心のすくない心性を保持してきたがゆえに、島嶼世界の問題構制に鑑みた<アジア>の構想力が真に埋め込まれているからである。

アンソニー・リードの『大航海時代の東南アジア』（法政大学出版局、2002）では、マラッカのスルタンから琉球王に宛てた手紙をとりあげ、「われわれは、青い太陽を支配するためには、たとえ貧しくとも、人びとは商業や取引に従事

すべきであるということを知った。海に浮かぶすべての陸地はひとつに繋がっており、そこに生きるすべての生き物は、愛によって養われている。生活がこれまでの世代ではこんなにちほど豊かであったことはない」(p.12)と。

そして、いま韓国・済州島のみならず、フィリピン・ミンダナオ島ピキットでも「平和の場所」宣言が住民らによって宣せられ、「和」をモチーフにくしまゝの平和を世界に伝播させる運動が開花しようとしている。

カッチャリーの「多島海」論で提示した群島＝多島海というメタファーは、境界侵犯を歓迎し、境界に閉じこもり、他者を排除し、他者から免疫化された場を破壊することで他者との関係や接触に開かれた世界を創出する思考の試みでもある[栗原彬,1997:11-27&岡田温司,2006:288-313]ように、親密圏域における互酬性に注目しながら、伸縮自在の人間関係のネットワークがもつ共同性感覚に着目してみる必要がある。

かつて、ポランニーらは、こうした互酬社会を未開社会(*primitive societies*)と呼び、経済統合の支配的様式として注目し、前資本主義社会として描いた。これにたいして、中国の費孝通は、アジアとくに中国に顕著な社会状況に応じて戦略的に結び結ばれる伸縮自在の人間関係に類するこのネットワーク社会の共同性感覚に着目している。

かれはこのネットワーク社会が「差序格局」に近い形態であり、儒教經典の教義の伝統的な言説に根ざしたものであるという。これは、イタリアの現代思想家・マッシモ・カッチャリー(*Cacciari,M*)の群島論や今福龍太／吉増剛造([2006])らのアーキペラゴ論としての多島海社会モデルとよばれる新たな地域社会論と共鳴し合っているのである。いわば中心もなければヒエラルキーもない多元的な世界というメタファーによって、「内からみた」アジアから境界の民主化について語り、それを通じて支配的なアジア観を置き換え直そうする試みにほかならないのである。

くわえて、「南北＝途上国と先進国」という世界理解の構図が支配的であるなか、南北間の差異を殊更に強調するための比喻として使われ、＜南＝途上国＝島嶼世界あるいは南島＞イデオロギーのもとで表象される非対称的な関係構図それ自体の枠組みを解消する必要がある。

この「南と北」という図式構造は、そもそも「北」の視点で創られたもので

あり、近現代世界の貧弱なひな形に落とし込んできた歴史観であり、世界認識の方法とその空間的距離の問題でしかない。この視座転回のためにも文化的アイデンティティの根底にある場所の見直しを通じて獲得されるべき自己決定／自律の問題を掘り起こしてみる必要がある[F・カッサーノ、2006]&[樋沢吉彦、2005:105-116]。

この観点からすれば、2007年沖縄は、本土復帰35年目の節目を迎え、沖縄をめぐる環境も大きな変容を強いられ、島嶼・沖縄の歴史や思想が再審問されるべきときとなった。それは、沖縄喪失という事態をまえにして自立、独立沖縄という構想力と直結した自己決定のあり方が真に問われるようとしているからである[比屋根照夫,2005:24-41&仲里効,2006:55-60,仲地博,2006:503-526]。

そればかりか、琉球弧の島々として自立を模索するなかで、「島連合社会」として広域的なアジア海域交流ネットワークを構想する与那国町の「国境交流特区」による地域活性化モデルも日本政府の規制によって拒まれつづけている現実があり、自己決定が民主主義的な抑圧への異議申し立てをする装置ともなることは明らかである。

ましてや、両洋の眼をもつ海域世界に点在する島嶼空間は、接触領域(contact zone)である。地理的・歴史的な文脈を異にする人びとが、強制、根本的な非対称性、克服しがたい葛藤の状態をつねに伴いながらたがいに接触しはじめ、継続的な関係を打ち立てる植民地的な出会いの空間とするのが<中心>からみた膨張の内面化した表象である。

他方、本来異なった水脈からなる諸主体の一時的な並存状態と諸主体の軌跡が交差する相互作用的な関係の地点として捉えるならば、その関係性は大きく異なる。むしろ、接触領域における非対称的な対面的関係が反復すること自体がなし崩し的に法や国境を正当化させ[石原,2006:112-113]、依存従属や自己植民地化を誘因することになる。

だからこそ、景観としての島嶼空間は、現地社会に住む者たちにとってはアイデンティティそのものであり、現地社会や先住の地はアイデンティティの代用物であるからこそ、多様な暴力にさらされつづけることで人びとの「不安全」を醸成するのである。そのためにもまず、空疎な近代化論が措定した「途上国」という概念を解体するとどうじに、「南」の復権を通じて「南北」という非対称

的關係構図を解くことである。

「開発」もまたこうした文脈から読み解けば、欲望の果てに創造された植民地主義的出会いを即興化したものであり、その前景化しようとする概念である。なぜなら、環境と調和しながら生きてきた人びとを「豊かさ」というひとつの価値基準のもとに統合しようとすることで生存の持続可能性がはく奪され、不安定にするからである[佐藤,1998:159-181]。開発暴力によって翻弄され、生存の危機の縁に立たされる人びとを目撃する事例に事欠かないのは、開発そのものに内在する不可避的・構造的な問題の所産にほかならないからである[Goncalves,B.2006:1151-1165&佐藤,2006:3-9]。

まとめ

アメリカが 20 世紀世界を征服しようと言論だ思想はなによりも「平和」、「民主主義」、「自由市場」であった。21 世紀のいまそれが岐路に立たされると同時に、学問運動としての平和研究もまた同じように危機的状況にあることにはかわりはない。

画定された領土にもとづく主権の時代は終わり、国家が明確に区切られた空間の内部で動く時代も終わりを告げているいま、島嶼海域世界という無化された境界＝場から平和を構想することは<しま>の平和から無数の平和の<しま>を世界に押し広げることにはほかならないのである。「アジア」とはこうした磁場をもつ世界であることを再確認し、<島嶼・平和学>の可能性を今後も模索していきたい。

山室信一[2004:160-161]は、グローバリゼーションによって引き裂かれた 21 世紀における<地域>空間の再審を呼びかけ、生命世界の実在を感知しうる知性と新たな眼の獲得に期待している。かれによれば、これまでの<地域>空間は、政治的統治のあり方を決する枢要な要因であり、とくに近代以降は、空間管理のための技法と実践とによって資本と政治権力による空間的ゾーニングとその域内での監視体制の強化が進められた。そこにおいては、都市計画や国土計画、開発計画によって空間とその成員の規律化が行なわれたことで空間の再

編成を迫られたのである。いわば無限の広がりをもった空間がいかに境界づけられ、区切られた場で生じた事態の変化に眼を奪われることで、空間の関係性や秩序とその変化を促す要因については自明のものとして退けてきた。それゆえに、21世紀の空間の相貌は、自然環境と人間活動との相関、生活空間としての都市・建築などの形成のされ方、さらにはそれらが世界認識としていかに把握されてきたのか、その学知と実践知そのものを再審に付して、具体的な社会的コンテクストから逆照射し、グローバル化する世界に対応した「新たな空間思想」による社会認知の理論を構築する必要性を訴えているのは至極当然といえよう。

<註>

- (1) 本稿は、2008年度末をもって退官される松尾雅嗣教授から授かったこれまでの学恩に感謝しつつ、捧げるものである。また、本稿は西川潤他編『沖縄・その平和と発展のためのデザイン（仮題）』（藤原書店、2009年刊行予定）所収の拙稿「島嶼平和学と沖縄」と対をなすものであり、あわせてお読みいただければ幸いである。なお、その1部に重複があることを申し添えておく。
- (2) 2009年1月1日、ローマ教皇ベネディクト16世は、「世界平和の日」である年頭に「貧困と闘い、平和を築く」と題するメッセージを全世界に発したなかで、構造的暴力が生み出す貧困を「道徳的な低開発状態」と定義しなおし、人間不在の開発のあり方に再度警鐘をならしている。
- (3) <島嶼・平和学>(Peace Islands Studies)という新たな研究関心と呼びおこさせてくれたのは、韓国・国立済州島大学(Cheju National University)のKo Changhoon教授であり、これまで筆者が取り組んできた平和研究と島嶼研究との学問的な接合・発展させる契機を与えてくれたことに心から感謝を申し上げたい。もちろん、島嶼・平和学はたんに島嶼研究と平和研究の諸成果を融合させるわけではなく、平和学の視座転回に不可欠な問題構制に着目しようとする新たな取り組みなのである。なお、国立済州島大学平和研究所は、2005年からPeace Island誌を発刊し、問題展望に努めている。なお、

本稿で多用している「群島」とは「島嶼海域世界」とをほぼ同義である。

- (4) ヨーロッパ世界で構築された「楽園」イメージは、陸地が閉ざされた世界であるがゆえに、想像世界のなかで、とりわけ好まれる場所があるとすればそれが島であり、ギリシャ神話をそこに投影することでなりたち、再利用しようとする中で「未知」の世界あるいはユートピアを演出させようとしている(Jaen Delumeau,[1992]『楽園の歴史 1』(邦訳:西澤文昭/小野潮訳)新評論、2000年。第5章が詳しい)。
- (5) 6500の島からなるオーランド諸島は、2万6000人の人口をもちつつも非武装中立の理念を掲げると同時に、フィンランド領でありながらスウェーデンの言語文化を保持し、高度の自治が認められた自治州である(『Skyward』(JAL 機内誌)2006年11月号、62-74頁および長谷川秀樹「オーランド諸島の自治権とその将来」『島嶼研究』3号。2002年。105-114頁が詳しい)。
- (6) 金石範の長篇小説『火山島』で名高いばかりか、日本軍による強制連行、強制労働の場であった韓国・済州島が2005年自治権を付与された革新的な地方自治体として、規制緩和や国際基準が提供された国際自由都市となり、「平和の島」宣言がなされたことで<島嶼・平和学>発祥の地となった。
- (7) とくに、日本の平和学が危機的であるのは、学問運動の担い手たる平和研究者が「平和」概念の深化に貢献しえていないばかりか、一線を画するべき平和運動に身をすり寄せることである。前者については、日本の平和主義は「植民地主義」と決別することなく、つねに日本中心主義の論理をかざすなかで推移してきたことである。「平和」という理念が感情のレベルに押し留まり、意思として具現化できずに、反知性主義が現実化しつつある日本の知的状況への根本的な批判を欠落させていることである。後者についていえば、研究者組織である日本平和学会が、村井吉敬元会長の時期に制定した学会平和賞を沖縄の反戦・平和運動の先駆的な功労者である新崎盛輝沖縄大学名誉教授に授与したことである。これは、受賞者が戦後展開してきた功績を否定するものではない。むしろ、問題視されねばならないのは、平和研究者集団である学会が、自らに科すべき研究課題の深化をないがしろにし、また日本の平和問題に沖縄を内実化させずにきた知的怠慢についてである。むしろ、問うべきは、日本がなぜ沖縄の「平和ならざる状態」を放任してきたのか、平和

憲法の内実化にむけた明晰な研究を学会自身が怠ってきたのかである。これらを放置してきた日本の知的風土や研究姿勢そのものを問うのが本来の学会の使命ではなかったのではないだろうか。学会の使命は、こうした賞制定に邁進することで自らが自虐的になりかねないことが危機的状況の現在である(村井吉敬「日本平和学会と沖縄」『沖縄タイムズ』2006年8月10日)。

<参考文献>

- 佐藤幸男[1993]「アジア地域国際関係の原像」溝口雄三・濱下武志・平石直昭・宮嶋博史編『アジアから考える2地域システム』東京大学出版会。
- 佐藤幸男[1998]「近代世界システムと太平洋」佐藤幸男編『世界史のなかの太平洋』国際書院。
- 佐藤幸男[1999]「アジア国際体系のダイナミズムと構造」濱下武志編『東アジア世界の地域ネットワーク』山川出版社。
- 佐藤幸男[2004]「<文化>としての国際秩序認識とその学知の系譜学：最近の「帝国」論をめぐって」『文明 21』13。
- 佐藤幸男[2006]「Human Development の政治学」『人間発達科学』1。
- 佐藤幸男[2007]「グリーン・ベルト運動の政治学：ワンガリ・マータイの思想と行動を中心に」『Mottainai 06』
- 板垣雄三[2008]「イスラーム誤認」(富山大学人間発達科学部 08年度『平和学』12月2日講義録)
- 樋沢吉彦[2005]「「自己決定／自律」および「自己決定権」についての基礎的考察」『Core Ethics』Vol.1。
- 佐々木寛編[2006]『東アジア<共生>の条件』世織書房。
- G・フランク[2000]『リ・オリエント』(山下範久訳)藤原書店。
- 赤坂憲雄[2006]「東アジア内海世界は可能か」『神奈川大学評論』53。
- 米田巖[2006]「東アジア共同体の形成と黄海・東シナ海圏域を中核とする経済ネットワーク」『専修人文論集』78。
- 山室信一[2004]「空間の再審」『人文科学研究のフロンティア』京都大学人文科学研究所。

- 西川潤[2003]「開発と幸福」『アジア新世紀 4』岩波書店。
- 西川潤[2006]「東アジアの平和と公共空間」『PRIME』24.
- 孫 歌[2006]「アジアとは何を意味しているのか(下)」『思想』7月号。
- 米谷匡史[2005]「ポスト東アジア」『現代思想』6月号。
- Hoogvelt,A.[1997] *Globalization and the Postcolonial World*. The Johns Hopkins U.P.Baltimore.
- Staeheli,L[2003]“place,”Agnew,J.,K.Mitchell,and G.Toal(eds.),*In A Companion to Political Geography*.Blackwell.Oxford.
- Poulantzas,N.[1978] *L'Etat, le pouvoir, le socialisme*.PUF.Paris.
- Raffestin,C.[1995] “Géopolitique et Histoire,” Payot Lausanne(ed.),*Géopolitique et Histoire*.PUF.Paris.
- 石原俊[2006]「移動民と文明国のはざまから」『思想』10月号。
- 朴培根[2006]「日本による島嶼先占の諸事例」『国際法外交雑誌』105巻2号。
- 林志弦[2005]「国民国家の内と外」(河かおる訳)『現代思想』6月号。
- 藤田久一+坂元茂樹[2006]「「領土」とは何か「領海」とは何か」『世界』9月号。
- Thomas,N.[1991] *Entangled Objects: exchange, material culture and colonialism in the Pacific*. Harvard.U.P.London.
- 今福龍太/吉増剛造[2006]『アーキペラゴ：群島としての世界へ』岩波書店。
- 岡田温司[2006]「「帝国」と「ヨーロッパ」をめぐって」RATIO.2.
- Smith,N.Michelle Pace,and Donna Lee,[2005]” Size Matters:Small states and International Studies,” *Review of International Studies*.31(2).
- UNDP[1999] *Pacific Human Development Report 1999:creating opportunities*. Suva. Fiji.
- 山脇直司[2000]「ハーバード・フォーラム、地球時代の公共哲学を終えて」『UP』12月号。
- 小林正弥[2001]「社会諸科学の哲学・政治哲学・公共哲学」『UP』9月号。
- 高柳先男[1981]「平和研究のパラダイム」関寛治編『国際政治学を学ぶ』有斐閣。
- 武者小路公秀[2003]『人間安全保障論序説』国際書院。

- カッサーノ,F.[2006]『南の思想』(ファビオ・ランベッリ訳)講談社。
- 中島康予[2006]「沖縄における／沖縄からの市民連携と＜女性＞」『法学新報』112(7・8)。
- 新城郁夫[2006]「帝国のステレオタイプ」『文学』7(6)。
- Goncalves,B.[2006] “‘Epistemological Dependency’-cognitive relativism in development thinking,” *Journal of International Development*.18(8).
- 比屋根照夫[2005]「戦後日本における沖縄論の思想的系譜」『思想』12月号。
- 仲里効[2006]「「独立琉球」という想像力」『世界』1月号。
- 仲地博[2006]「沖縄自立構想の歴史的展開」『日大法学』72(2)。
- 栗原彬[1997]「共生ということ」『差別の社会学4 共生の方へ』弘文堂。
- 今福龍太[2008]『群島-世界論』岩波書店。
- 田島哲也[2007]『紛争防止と平和構築：平和学、平和研究の課題』兵庫県立大学経済経営研究所。
- ウオーラースティン,I.[2008]『ヨーロッパ的普遍主義』(山下範久訳)明石書店。
- 中島健二[2008]「「普遍的普遍主義」の可能性」『情況』11月号。
- 土佐弘之[2008]「欧米的「普遍主義」の超克という陥穽」『情況』11月号。
- Spivak,C[2008] *Other Asias*.Oxford.Blackwell.
- 城戸俊一郎[2008]「映画『Adhura Sapna』に見るフィジーの諸問題」『日本オセアニア学会ニューズレター』92.
- 池上大祐[2008]「第二次世界大戦期におけるアメリカ国務省の国際信託統治構想」『歴史評論』693号。
- 西牟田靖[2008]『誰も国境を知らない』情報センター出版局。
- 藤野豊[2008]「旧「南洋群島」のハンセン病政策」『思想』8月号。
- Anderson,B.[1991] *Imagined Communities*. Rev.ed., London. Verso.
- Marcus,H.&Vince,J,[2008] *Ocean Governance in the Twenty-first Century*. Elgar. London.
- Sam,B.& Emmers,R,[2008] *Security and International Politics in the South China Sea*.Routledge.London.
- 奥脇直也[2008]「海洋基本法制定の意義と課題」『ジュリスト』1365号。
- 松葉祥一[2008]「＜肉の共同体＞の可能性」『思想』11月号。

家島彦一[2006]『海域から見た歴史』名古屋大学出版会。